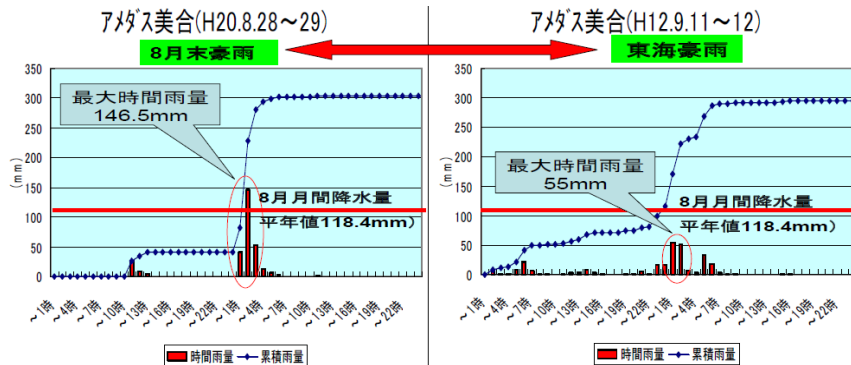


過去の浸水被害

H20年8月末豪雨

【浸水原因】 中小河川の氾濫、内水氾濫（河川水位上昇に伴うもの）

【被害状況】 床上浸水：1110戸、床下浸水2255戸（主に内水浸水による）



【図1 東海豪雨とH20年8月末豪雨の降雨状況および被害状況】 出典：「大雨災害における市町村の主な取組事例集 内閣府」（平成22年3月）

課題

【情報伝達機能の強化・充実】

深夜、短時間での住民への避難行動を促す避難勧告の情報伝達が不十分であった。特に住民に緊急防災情報を伝達する同報機能の強化、迅速化、多重化の推進と住民が普段利用する慣れ親しまれた情報ツールでの情報伝達機能強化が喫緊の課題となった。

【避難行動・避難方法の見直し・周知】

避難勧告基準設定河川の水位には全く異常がなく、土砂災害の避難勧告基準に達しない中で、中小河川の氾濫、殺到する被災情報、ほぼ全市に発表された土砂災害危険度情報などにに基づき、避難行動をとるように全市に避難勧告を発令したが、その内容を十分に市民に周知することができなかった。

【地域防災力の更なる向上】

8月末豪雨時には、一時に同時多発的（ゲリラ的）に被害が発生しており、地域住民による地域防災力の更なる向上が課題となった。

課題の解決策

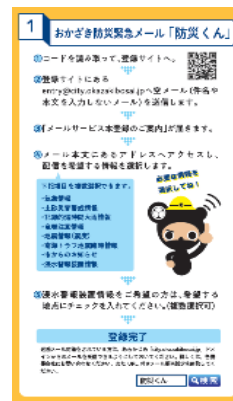
【情報伝達機能の強化・充実】

- ①防災ラジオ整備（H20.10）
災害時に自動的にスイッチが入り最大音量と光で災害緊急情報をお知らせする防災ラジオを町防災防犯協会、避難所、防災関係機関、消防団、民生委員などに整備
- ②緊急速報メール、エリアメールの導入（H21.4）
携帯電話に避難指示などの緊急情報をメールで一斉に送信するエリアメールを導入
- ③水位計・浸水計と連動した警報装置の設置（H21）
水位上昇、内水氾濫などの緊急情報をいち早く地域住民に伝える河川の水位計、道路の浸水計と連動した自動警報装置の設置を、浸水実績地区に整備
・第一段階：車を安全な場所に移動するなど浸水に備える
・第二段階：差し迫った危険から身を守るために避難開始
- ④デジタル防災行政無線整備（H21～22）
災害時に有線による通信回線が途絶した場合を想定して、全市的なデジタル防災行政無線を整備

⑤岡崎市防災緊急メール「防災くん」の導入（H23）

地震情報・警報情報・避難情報など、8種類の防災関連情報から希望の情報を選択し、メールで受け取ることができる仕組みを整備

●情報提供の強化



【図2 防災くん】
出典「おかざき防災情報システム(チラシ)」

●情報伝達体制の強化



【図3 浸水警報装置】
出典「岡崎市水害対応ガイドブック」

自助共助の取組

【避難行動・避難方法の見直し・周知】

①避難行動や避難場所、8月末豪雨の浸水実績図等を掲載した防災マップを全世帯に配布（H21.7）

【地域防災力の更なる向上】

①地域総合防災訓練の実施（H21.8～）

地域ごとに地域住民参加による全市的な地域総合防災訓練を毎年実施

②町防災防犯協会に対して、自主防災活動説明会を毎年実施

③町で作成する防災マップや地区防災計画の作成支援のため説明会を開催

④防災担当委員の配置（R3.4～）

各学区に2名程度、地域の防災リーダーとして防災担当委員を配置し、地域防災力向上のための研修を実施

促進の工夫

自助共助の取組み内容や重要性を若者世代にも周知するため、学校教育への支援として児童・生徒への出前講座を推進している。

・町の防災訓練では、高齢者の参加率は高いが、それ以外の世代（とくに働く世代）への啓発が進んでいない。

まずは小中学校の教育を通じて子供から親に伝えることを考え、小中学校にチラシを配布し、要望があれば出前講座を実施。

出前講座では、講話や避難所運営ゲーム（HUG）、○×クイズ等による防災知識の向上、体育館での避難テントや仮設トイレの設置等を実施。

・企業の方たちにも講座を受けてもらうなどの検討を進めようとしている。

自助共助の取組

効果

・町防災マップ作成状況 543/556町作成済み

・岡崎市防災緊急メール「防災くん」登録者数32,091名（令和3年11月末時点）

情報伝達

岡崎市防災ポータル（市HP）への掲載、防災ラジオ緊急割込み放送、同報無線、ケーブルテレビテロップ放送、

岡崎市防災緊急メール「防災くん」、エリアメール/緊急速報メール、市公式SNS、Yahoo!防災速報、

電話・FAXサービス、テレフォンサービス、路上浸水警報装置（サイレン）

補助制度

・防災活動を実施した町に対する助成金の交付

・町が管理する防災資機材等の整備費の補助

・新規に設立された町に対する防災資機材の支給

今後の展開

取組における懸念

・防災資機材等の整備費を補助するにあたって、町からの申し込みが予算を超えてしまった場合、一部の町は補助を受けられなくなる。（現時点までは実績はなし）

・地域の防災リーダーとしての役割を担えるよう防災担当委員を配置し、育成しているが、学区ごとに選任していただいているため、短い任期で交代になる場合もあり、知識が習熟した段階で役割から外れてしまう可能性がある。

・町の防災マップや地区防災計画の作成を支援する中で、世帯数が少ない、夜間人口が少ないなど、人的資源不足に関する意見により作成に至らない町に対して、具体的措置が執られていない。

今後の実施策

・資機材補助については、前年度に要望調査を行い、適切な予算要求を行っている。

・防災担当委員は、2人以上選任していただき、少なくとも1人は次年度も継続していただけるよう学区に依頼。

途切れることのない仕組み作りを行った。

・小さい町は防災に充てられる予算が少額なことを考慮し、資機材補助の下限額をなくした。

参照

・防災ポータル

<https://okazaki-bousai-portal.transmod.jp/>

・水害対応ガイドブック

<https://okazaki-bousai-portal.transmod.jp/sonae/77>

・自主防災組織活動資器材等整備費補助制度

<https://okazaki-bousai-portal.transmod.jp/sonae/92/>

・「岡崎市総合雨水対策計画」

<https://www.city.okazaki.lg.jp/1550/1566/1635/p020024.html>